

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	原子力教育支援事業委託費(旧名称:原子力教育支援事業等委託費)		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局	研究開発局		担当課室	原子力課立地地域対策室		原子力課立地地域対策室長 池川 和彦
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第26号		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月 閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民との相互理解に基づいて原子力施策を推進するため、地方自治体が行う学校教育段階からの原子力・エネルギーに対する施策の支援として、学校教育や課外活動における原子力・エネルギー教育の取組の充実・強化を図り、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方自治体が行う学校教育段階からの原子力・エネルギーに対する施策の支援として、小中高等学校の教育職員等に対する放射線や原子力に関する知識等を学ぶ機会の提供、学校教育の場で活用できる学習機材や原子力を含めたエネルギーに関する授業の実践事例・データ・資料等の貸出・情報提供、授業の中だけでは行えないような原子力を含めたエネルギーに関する実験や調査活動等の課外活動として専門家による出前授業等を実施し、原子力を含めたエネルギーに対する正しい知識や適切な判断力を身に付けることができる環境を整備することにより、原子力を含めたエネルギーに対する理解の促進を図る。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・教育職員等に対するセミナー 受講者数:1,913人 ・簡易放射線測定器の貸出し 貸出回数:26,791台 ・出前授業等の実施 実施回数:53回 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	449	526	487
	執行額	—	—	453		
	執行率	—	—	100.9%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	463		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業年度ごとに委託先から提出される実績報告書において、委託先における支出先・用途を把握し、委託費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、実際に委託先に対する現地調査を実施したり、実績報告書のみでは確認が不十分な場合には、契約関係書類を個別に提出させるなど、委託先における支出先・用途の把握を行っている。				
	見直しの余地	平成20年告示及び平成21年告示により改訂された学習指導要領の実施後(平成25年度から学年進行)1~2年の間は、原子力を含めたエネルギーに関する教育の取組を学校現場において促進させるべく、特に注力する必要があるため、学校教育現場の意見を最大限採り入れ、効率的・効果的な実施方法を検討する。応札者の参入を更に促すため、過度な入札条件の禁止、公告期間の確保、分かりやすい仕様書の作成に努める。				
予算・監視の効率化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、地方自治体が行う学校教育の段階からの原子力・エネルギーに対する施策の支援として、学校教育や課外活動における原子力・エネルギー教育の取り組みの拡充・強化を図ることを進める事業である。</p> <p>2. 所見:これまでの事業の成果を適切に検証し、より効果的な事業の実施方策等について検討するとともに、経費の効率化により予算を縮減すべきである。また、応札者の参入を促すため競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、事業の効率化を一層進めるべきである。</p>					
補記	年度中において、5百万円流用増している。					

文部科学省
453百万円

地方自治体が行う学校教育段階からの原子力・エネルギーに対する施策の支援するための経費

[一般競争入札・委託]

A. 教職員理解促進対策

財団法人放射線利用振興協会
174百万円

小中高等学校の教育職員等に対する放射線や原子力に関する知識等を学ぶ機会の提供

学習教材等開発提供

182百万円

B. 財団法人日本原子力文化振興財団
87百万円

C. 財団法人日本科学技術振興財団
80百万円

D. 公益財団法人日本生産性本部
14百万円

学校教育の場で活用できる学習機材や原子力を含めたエネルギーに関する授業の実践事例・データ・資料等の貸出・情報提供

課外学習等支援

91百万円

E. 財団法人日本原子力文化振興財団
51百万円

F. 財団法人大阪科学技術センター
41百万円

授業の中だけでは行えないような原子力を含めたエネルギーに関する実験や調査活動等の課外活動として専門家による出前授業等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.財団法人放射線利用振興協会			E.財団法人日本原子力文化振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者、補助者	60	人件費	業務担当職員、補助者	8
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	98	業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	39
一般管理費	直接経費の10%	16	一般管理費	直接経費の10%	4
計		174	計		51
B.財団法人日本原子力文化振興財団			F.財団法人大阪科学技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者	16	人件費	業務担当職員	12
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	62	業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	25
一般管理費	直接経費の10%	8	一般管理費	直接経費の10%	4
計		87	計		41
C.財団法人日本科学技術振興財団			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者	32			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	42			
一般管理費	直接経費の10%	7			
計		80	計		0
D.公益財団法人日本生産性本部			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業統括者、主任研究員、研究員	3			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、雑役務費、消費税相当額	11			
一般管理費	直接経費の10%	1			
計		14	計		0